

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第1項に基づく

教育に関する事務の点検及び評価  
(事業別評価シート)

令和6年11月

成田市教育委員会

# 目次

1. 教育に関する事務の点検及び評価について	1
2. 施策の柱について	3
3. 点検・評価の結果 対象事業の評価一覧	5
各事業の評価結果	
( 柱1 社会を生き抜く力を育む )	
個別事業1 特認校支援事業(学務課)	6
// 2 課外活動支援指導者派遣事業(教育指導課)	7
// 3 部活動地域移行モデル事業(教育指導課)	8
// 4 学校給食事業(学校給食センター)	9
( 柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む )	
個別事業5 英語科研究推進事業(教育指導課)	10
// 6 文化財保存展示施設管理運営事業(生涯学習課)	11
( 柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む )	
個別事業7 学校図書館司書配置事業(教育指導課)	12
// 8 青少年健全育成事業(生涯学習課)	13
// 9 子どもの居場所づくり推進事業(生涯学習課)	14
( 柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める )	
個別事業10 小中学校施設維持整備事業(学校施設課)	15
// 11 大栄地区小中一体型校舎建設事業(学校施設課)	16
// 12 小学校長寿命化改良事業(学校施設課)	17
// 13 本城小学校増築事業(学校施設課)	18
// 14 副読本整備事業(教育指導課)	19
( 柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する )	
個別事業15 小中学校就学援助費支給事業(学務課)	20
// 16 教育支援センター運営事業・問題を抱える子ども等の自立支援事業(教育指導課)	21
( 柱6 社会の変化に対応した教育を推進する )	
個別事業17 小中学校教育情報化推進事業(教育指導課)	22
// 18 学校支援地域本部事業(生涯学習課)	23
// 19 学校運営協議会推進事業(生涯学習課)	24
( 柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する )	
個別事業20 高等学校等解放講座開催事業(生涯学習課)	25
// 21 明治大学・成田社会人大学運営事業(生涯学習課)	26
// 22 公民館講座教室等開催事業(公民館)	27
// 23 公民館施設維持管理事業(公民館)	28
// 24 図書館事業(図書館)	29
// 25 図書館施設維持管理事業(図書館)	30

# 1. 教育に関する事務の点検及び評価について

## (1) 趣旨

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条において、教育委員会は、毎年、教育に関する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行うことなどが規定されています。

この規定に基づき、成田市教育委員会の令和5年度における事務の管理及び執行の状況について点検・評価を実施するものです。

### 【参考】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## (2) 目的

教育委員会の事務の点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する市民への説明責任を果たすことを目的とします。

## (3) 点検・評価の方法

成田市教育委員会では、前計画である「学校教育長期ビジョン」を引き継ぎ、本市の教育の振興のための施策に関する基本的な計画とするべく、平成28年3月に「成田市学校教育振興基本計画 輝くみらい NARITA 教育プラン」を策定しました。

また、平成28年6月には、本市の教育に関する基本的な方針を定めた「成田市教育大綱」も策定され、「成田市学校教育振興基本計画」及び「成田市生涯学習推進計画」を大綱の一部と位置づけております。

そのため、本市の点検・評価につきましては、大綱に掲げる7つの基本目標を

「施策の柱」と位置づけ、それぞれの柱における評価対象事業を抽出の上、点検及び評価を実施いたします。

なお、各事業の個別評価では、次の4段階で評価をいたします。

評 価	
A	目標を達成できた、または目標達成に向けて順調に進んでいる
	(評価基準) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 目標を達成した</li> <li>・ 効果的で適切な取り組みを行っている</li> <li>・ 目標達成に向けて成果をあげている</li> </ul>
B	概ね目標を達成できた、または目標達成に向けて進んでいる
	(評価基準) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 概ね目標を達成した</li> <li>・ 効果的な取り組みを行っている</li> <li>・ 目標達成に向けて一定の成果をあげている</li> </ul>
C	取り組みを行っている、または目標達成に向けて多少の成果を上げている
	(評価基準) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取り組みを行っている</li> <li>・ 目標達成に向けて多少の成果をあげている</li> </ul>
D	目標の達成ができなかった、または目標の達成は困難である
	(評価基準) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取り組みが行われていない</li> <li>・ 目標達成に向けた成果はあがっていない</li> </ul>

## 2. 施策の柱について

### 柱1 社会を生き抜く力を育む

社会が大きく変化する中で、子どもたちが自立した個人として人生を切り拓き、たくましく社会を生き抜く力を育みます。また、多くの教職員が日頃から「学習意欲を高める」ことや「教科の学力をのばす」学習に取り組んでおり、これらを一層推進することで、子どもたちに自ら積極的に学び続ける態度を育成するとともに、幼児期からの子どもの健康・体力づくりの充実、幼稚園から小学校への円滑な接続に向けた就学前教育の充実を図ります。

### 柱2 伝統・文化の理解と国際性を育む

地域の伝統・文化や歴史について子どもたちの理解を深めながら、英語力の育成と、多様な文化や価値観を受け入れ、グローバル化に対応できる資質の育成を図ります。また、英語教育の中でも「英語によるコミュニケーション能力を育成すること」が求められていることから、国際空港を擁する成田ならではの取組を推進し、コミュニケーション能力の向上のための英語教育を充実します。

### 柱3 豊かな心・道徳性・規範意識を育む

子どもたちを取り巻く環境の変化、家庭や地域社会の教育力の低下、実体験の不足などを背景として、子どもたちの生命尊重の心や自尊感情、規範意識の低下が懸念されていることから、「心を育む教育や道徳教育」及び「他人への思いやりの心、命の大切さ」、「礼儀、ルール、マナー」を教えることについて、家庭、地域と連携した取組を推進します。また、郷土成田を愛し、国を愛し、社会に貢献できる気持ちを持った人材の育成に努めるとともに、子どもたちが豊かな感性を育むことができるよう、読書活動や自然体験活動などの取組を充実します。

### 柱4 よりよい学校教育環境づくりを進める

教職員の多忙さや負担の軽減を図るとともに、小中一貫教育の取組や学校規模の適正化等を通じて、教職員と児童生徒の双方にとってよりよい学校教育環境づくりを推進します。教職員の負担軽減については、教育委員会と学校とが互いに協力し、多忙要因の分析を進め、多忙化防止の取組を推進します。また、「学び続

ける教員像の確立」が求められる中、教職員が教職生活の各段階を通じて、資質向上を図ることを目的とした研修や、「教科・科目、特別支援教育に関する研修」「生徒指導に関する研修」など教職員のニーズに対応した研修の充実を図ります。

## 柱5 様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する

経済雇用環境などの変化により、生活困窮等の状態にある児童生徒の学習機会の充実を図るため、「学びのセーフティネット」の構築を図ります。また、発達障がいなど特別な支援を必要とする子どもたちについては、一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の充実を図ります。さらに、今後も増加が予想される日本語指導が必要な外国籍等の子どもたちへの支援の充実、いじめ・不登校の児童生徒や保護者への相談・支援の体制を充実するなど、様々な困難を抱えた子どもたちが安心して学ぶことができる学校環境の整備を推進します。

## 柱6 社会の変化に対応した教育を推進する

子どもたちが社会の変化に対応し、将来において社会的に自立して生きていくことができるよう情報教育やキャリア教育などの充実を図るとともに、子どもたちが学校教育内外の多様な環境から学び、社会性やコミュニケーション能力を育むことができるよう、絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備を推進します。また、保護者や地域住民が学校活動に参加、参画する機会を拡大するなど、学校・家庭・地域が連携して一体となった教育を推進し、家庭教育力や地域教育力の向上を目指します。

## 柱7 生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する

市民一人一人が自己の能力を高め、生きがいを持って豊かで充実した人生を送るために、生涯にわたる学習を支え、市民が学習成果を活かせるまちづくりを目指します。また、市内の高等学校や大学などとの連携により様々な交流、文化芸術活動などの充実を図ります。また、少子高齢化社会の進展、生活スタイルが変化する中で、日常の運動の果たす役割が大きく注目されています。誰もが生涯を通じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活ができる生涯スポーツ社会の実現を目指します。

### 3. 点検・評価の結果

#### ■対象事業の評価一覧

柱及び施策の方向	事業番号	事業名	担当課	評価
<b>柱1 【社会を生き抜く力を育む】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>豊かな学びを支える学校・学習環境づくり</li> <li>学習指導の充実（基礎学力の習得・充実）</li> <li>子どもの健康・体力づくりの推進</li> <li>幼児教育の充実</li> </ul>	1	特認校支援事業	学務課	A
	2	課外活動支援指導者派遣事業	教育指導課	A
	3	部活動地域移行モデル事業	教育指導課	B
	4	学校給食事業	学校給食センター	A
<b>柱2 【伝統・文化の理解と国際性を育む】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土と伝統・文化についての教育の推進</li> <li>国際性を育む教育の推進</li> </ul>	5	英語科研究推進事業	教育指導課	A
	6	文化財保存展示施設管理運営事業	生涯学習課	A
<b>柱3 【豊かな心・道徳性・規範意識を育む】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>心の教育・道徳教育の充実</li> <li>感性を育む教育の充実</li> </ul>	7	学校図書館司書配置事業	教育指導課	A
	8	青少年健全育成事業	生涯学習課	B
	9	子どもの居場所づくり推進事業	生涯学習課	B
<b>柱4 【よりよい学校教育環境づくりを進める】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>教職員の資質の向上</li> <li>教職員の負担軽減に向けた取組の推進</li> <li>教育環境の整備・改善</li> <li>学校安全対策の推進</li> <li>学校施設の整備・活用</li> </ul>	10	小中学校施設維持整備事業	学校施設課	A
	11	大栄地区小中一体型校舎建設事業	学校施設課	A
	12	小学校長寿命化改良事業	学校施設課	A
	13	本城小学校増築事業	学校施設課	A
	14	副読本整備事業	教育指導課	A
<b>柱5 【様々な困難を抱えた子どもたちへの支援を充実する】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>学びのセーフティネットの構築</li> <li>特別な支援を要する児童生徒に対する教育の充実</li> <li>いじめ・不登校などへの対応の充実</li> </ul>	15	小中学校就学援助費支給事業	学務課	A
	16	教育支援センター運営事業・問題を抱える子ども等の自立支援事業	教育指導課	A
<b>柱6 【社会の変化に対応した教育を推進する】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>情報教育の充実</li> <li>キャリア教育の充実</li> <li>人権教育の推進</li> <li>学校・家庭・地域の連携による取組</li> </ul>	17	小中学校教育情報化推進事業	教育指導課	A
	18	学校支援地域本部事業	生涯学習課	B
	19	学校運営協議会推進事業	生涯学習課	B
<b>柱7 【生涯を通じた学習やスポーツに親しむ環境を推進する】</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習拠点の設置・運営</li> <li>魅力ある公民館活動の推進</li> <li>市民生活に根ざした図書館サービスの充実</li> <li>青少年の体験学習環境の整備</li> </ul>	20	高等学校等解放講座開催事業	生涯学習課	B
	21	明治大学・成田社会人大学運営事業	生涯学習課	B
	22	公民館講座教室等開催事業	公民館	A
	23	公民館施設維持管理事業	公民館	B
	24	図書館事業	図書館	A
	25	図書館施設維持管理事業	図書館	A

# ■各事業の評価結果

柱1 社会を生き抜く力を育む

## 個別事業1

事業名	特認校支援事業	担当課	学務課
評価年度 (R5 年度) 事業内容	<p>児童数が減少し小規模化が著しく進展することが見込まれる豊住小学校について、児童数を増加させ、小規模化に歯止めをかけるため、学区外の地域からも通学することを認める「小規模特認校制度」を導入し、小規模の特性を生かしながら他の学校とは一線を画する特色ある教育を展開することで、学校と地域のより一層の活性化を図る。</p> <p>&lt;小規模特認校による特色ある教育づくり&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな自然環境を活かした体験学習の充実</li> <li>・少人数生活の中での、ALT の常勤による日常的な英語活動の充実</li> <li>・ICT 環境の充実・発展による国内外の学校との交流学习の推進</li> <li>・STEAM 教育（科学・技術・工学・芸術・算数）等の充実</li> <li>・英語検定や算数検定などへの積極的な取組に伴う、挑戦する喜びや達成感による学習意欲の向上</li> </ul> <p>【令和5年度】 市内他学区から指定校変更により4人が入学した（累計17人）。</p>		
評価指標①	令和5年度相談件数	4件（R4年度 9件）	
評価指標②	令和5年度新・転入学者数	4人（R4年度 6人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>豊住小学校の児童数が年々減少し、学校の存続も危ぶまれた中、小規模特認校として3年目を迎え、小規模特認校ならではの特色ある教育に対して、保護者や地域の理解を得られていると考えられ、評価できる取組であるといえる。</p> <p>また、学区外から豊住小学校に通学する児童数も年々増加しており、複式学級の解消に加え、少人数指導ならではの丁寧な指導により、多人数での学習が苦手な児童にも適切な学習環境を提供している。引き続き小規模特認校ならではの特色ある教育内容の成果を広く情報発信していただきたい。</p> <p>今後の課題として、学区外通学児童の家庭が多くなることに伴い、PTA 活動など地域との良好な関係性を築いていくことができるか、様々な視点から検証し、検討を重ねていく必要がある。</p>		
評価	A		

## 個別事業2

事業名	課外活動支援指導者派遣事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R5 年度) 事業内容	<p>成田市立小中義務教育学校の課外体育・課外文化活動の更なる充実及び活性化を図るため、学校における運動部活動、文化部活動の顧問教諭による技術指導が困難な場合に、専門的な指導力を備えた指導者（外部指導者）を派遣し、児童生徒の競技力向上または技能向上に向けた取組を推進した。</p> <p>令和5年度は、学校から推薦のあった専門的な知識と指導実績を有する者を、要望のあった学校に派遣した。学校の実態に応じ、年度途中で新たな指導者の推薦があった際には、活動回数を調整し、派遣を行った。</p> <p>学校と日程調整がつかず活動ができなかった指導者もいたが、令和5年9月から実施している部活動地域移行のモデル事業において、土日・祝日の指導が可能な指導者については、休日のクラブ活動指導者としても配置できるよう、調整を図った。</p> <p>【令和5年度派遣状況】</p> <p>運動部活動 中学校 8校 17人            派遣種目 8種目（陸上競技、ソフトテニス、剣道、柔道、卓球、バスケットボール、サッカー、バレーボール）</p> <p>総派遣回数 966回</p> <p>文化部活動 中学校2校 3人            派遣種目 1種目（吹奏楽）</p> <p>総派遣回数 30回</p>		
評価指標①	外部指導者派遣校数	8校（R4年度 10校）	
評価指標②	外部指導者派遣人数	20人（R4年度 28人）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>部活動は子どもたちの学校生活・成長に重要な役割を果たしているが、その成果も課題も膨大であることから、顧問教諭の負担も大きい。専門的な知識と指導実績を有する指導者を学校へ派遣することは、子どもたちの成長及び教職員の働き方改革という点からも効果的な取組であり評価できる。</p> <p>また、指導者登録システムの整備、指導者発掘のために地域のクラブ加入者等へアンケートを実施するなど、指導者の確保と人材リストの整備への取組も評価したい。</p> <p>一方で、年間の派遣回数の拡充、外部指導者の確保は依然として課題となっている。引き続き、指導者の確保と人材リストの整備等を進めるとともに、学校からの派遣要望も前年度より減少しているため、制度の周知にも努めていただきたい。</p>		
評価	A		

## 個別事業3

事業名	部活動地域移行モデル事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R5年度) 事業内容	<p>令和4年12月にスポーツ庁及び文化庁が策定した「学校部活動及び新たな地域クラブのあり方に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、少子化の中でも、生徒が将来にわたりスポーツや芸術活動に親しむ機会を確保するため、学校部活動を段階的に地域移行していくことができるよう、土日・祝日の学校部活動を地域クラブとしての活動とするモデル事業を実施した。</p> <p>令和5年度は、市内地域スポーツクラブの代表者や学校関係者、関係部署で構成される協議会を設置し、情報共有や意見交換を行った、9月からは西中学校を活動場所とする柔道クラブの活動を開始し、生徒、保護者及び教員への効果や影響等を調査、検証した。</p> <p>【モデル事業】  活動場所：西中学校  実施種目：柔道  参加生徒：16人  活動日数：練習29日、大会参加4回  登録指導者：4人（1回の活動につき2人従事）</p>		
評価指標①	モデル事業実施クラブ数	1団体	
評価指標②	参加生徒数	16人	
評価結果及び 今後の方向性	<p>部活動の地域移行は、少子化により希望する部活動がない生徒への対応や顧問の負担軽減、児童生徒の技能面での向上に大きくつながるものであり、モデル事業を実施し検証することは効果的な取組であると評価できる。</p> <p>令和5年度に実施した西中学校におけるモデル事業の検証を進めていただくとともに、今後、各中学校及び義務教育学校にモデル事業を拡大していく中で、運営組織や指導者の確保、学校や地域クラブとの関係など山積する課題への対応について、国や県における本事業の動向・方針にも注視しながら調査・研究を進めていただきたい。</p>		
評価	B		

個別事業4

事業名	学校給食事業	担当課	学校給食センター
<p>評価年度 (R5 年度)</p> <p>事業内容</p>	<p>小中義務教育学校及び幼稚園に、栄養バランスのとれた食事の提供と、安全性と衛生面を重視した学校給食の運営に関する事業を実施した。</p> <p>学校給食費無料化については、既に実施している第3子以降の無料化及び食物アレルギー児等学校給食費相当額助成に加え、本市独自の取組として、中学校3年生及び義務教育学校9年生、並びにひとり親家庭児童生徒の学校給食費を無料とした。</p> <p>食育については、各学校における食に関する指導と家庭教育学級において、栄養士が児童生徒及び保護者に対し、正しい食事のあり方や家庭における子どもの食生活の指導を行ったほか、市内4校において、市民に学校給食の取組を伝え、栄養バランスの良い献立を味わっていただく「給食レストラン」を開催した。</p> <p>食物アレルギー対応については、会計年度任用職員の栄養士を2名配置し、アレルギー除去食の提供体制の強化を図った。</p> <p>【学校給食費無料化の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中学校3年生（義務教育学校9年生） 1,190人 68,963千円</li> <li>・ ひとり親家庭 442人 22,872千円</li> <li>・ 第3子以降 886人 46,050千円</li> </ul> <p style="text-align: right;">合計 2,518人 137,885千円</p> <p>【給食レストラン】 11月実施（美郷台小学校、公津の杜小学校、平成小学校、大栄みらい学園）</p> <p>【アレルギー対応栄養士の配置】 本城小学校共同調理場及び公津の杜小学校共同調理場 各1名</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>給食費負担金収納率</p>	<p>現年度分 98.89% (R4年度 98.73%) 過年度分 52.61% (R4年度 41.53%)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>給食費無料化人数</p>	<p>2,518人 (R4年度 960人)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>安心安全で栄養バランスのとれた給食の提供は、成長期にある児童生徒の健康の増進、体位の向上に大変大きな役割を果たしており、食育の観点からも非常に重要であると考えられる。</p> <p>学校給食費無料化については、既に実施している第3子以降の無料化及び食物アレルギー児等学校給食費相当額助成に加え、本市独自の取組として、中学校3年生、義務教育学校9年生及びひとり親家庭児童生徒の学校給食費を無料とした実績は大いに評価できる。</p> <p>また、職員の地道な努力により、給食費負担金の収納率が上昇している。</p> <p>さらに、食物アレルギーの対応として、本市独自雇用のアレルギー対応栄養士を2名配置し、事故の未然防止に努めていることは素晴らしい。</p> <p>今後は、卵アレルギー以外の除去食への対応や給食レストランの参加人数拡大についても、より一層の充実が望まれる。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

## 個別事業5

事業名	英語科研究推進事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R5年度) 事業内容	<p>日本の空の玄関である成田空港を擁する本市では、国際教育の推進が求められていることから、全小学校を教育課程特例校として英語科を設置し、1～4 学年の児童に対し、週2回20分の英語授業を、5・6 学年の児童に対しては、週2回20分の授業に加え、45分の授業を週1回実施し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を育成した。また、中学校においては、標準の年間140時間の英語科授業を、155時間（1学年）～158時間（2、3学年）に拡充し、英語によるコミュニケーション能力の育成及び国際教育の充実を図った。</p> <p>年3回の外国人英語講師研修会では、学校に配置した外国人英語講師45人の資質・能力の育成を目的とし、英語に苦手意識のある児童生徒が楽しく取り組める授業となるよう留意点の確認や、実際に演習を行うなど実践的な内容に取り組んだ。更にはティームティーチングの充実を図るため、主任外国人英語講師2人が学校を訪問し、重点的に指導を行った。</p>		
	・小学校外国人英語講師配置	24人	
	・中学校外国人英語講師配置	15人	
	・義務教育学校外国人英語講師配置	6人	
	・小中英語教育検討委員会の開催	年3回	
	・小中英語教育作業部会の開催	年4回	
	・小学校英語科標準年間指導計画作成委員会の開催	年4回	
評価指標①	R5年度成田市学力調査 中学校第2学年 平均正答率	53.5%（全国平均正答率 50.1%）	
評価指標②	成田市効果測定「会話の流れを 汲みながら会話できる」中学生の割合	54.8%（R4年度 56.6%）	
評価結果及び 今後の方向性	<p>英語によるコミュニケーション能力の向上や国際教育の充実を図るため、長期に渡り市独自に様々な対応を行い、児童生徒の興味・関心・意欲を高めている。本市の英語科教育を支えてきた根幹は、英語科担当教員に対する充実した研修や優秀な外国人英語講師の配置があげられる。学力調査の結果も、全国平均正答率を上回っていることから、高まった興味・関心・意欲を原動力として、総合的な英語力が育成されていると考えられる。</p> <p>今後も優秀な外国人英語講師の確保に努めるとともに、きめ細かな指導・調査を行いながら、会話能力の向上も含め、さらなる充実と発展を期待したい。</p>		
評価	A		

## 個別事業6

事業名	文化財保存展示施設管理運営事業	担当課	生涯学習課
評価年度 (R5年度) 事業内容	<p>令和4年度にオープンした滑河文化財保存展示施設では、文化財資料の保存、展示室、多目的室の供用の他、小学生を対象に考古学体験教室を実施している。</p> <p>令和5年度は引き続き考古学体験教室を実施し、8月に勾玉づくり体験教室、12月に土器の接合体験教室を開催した他、成田市内で出土したナウマンゾウの牙の化石などを新たに展示資料に加え、展示内容のリニューアルを行った。</p> <p>また、校外学習での利用啓発を行い、市内小学校の校外学習を受け入れたことで、見学者数の大幅な増加につながった</p> <p>○展示室見学者数 392名 ○多目的室利用者数 133名 ○体験教室参加者数 勾玉づくり教室 12名 土器接合教室 7名</p>		
評価指標①	展示室見学者数	392名 (R4年度 211名)	
評価指標②	体験教室参加者数	19名 (R4年度 14名)	
評価結果及び 今後の方向性	<p>文化財を保存し、広く展示を行うことは、市民の郷土愛を育成したり、本市の歴史や文化を発信したりすることに繋がり、評価できる重要な事業といえる。</p> <p>また、統廃合された学校の利活用という観点からも、施設を有効に活かし文化財を保存することは大変価値がある。</p> <p>小学生を対象にした体験教室の開催、新たな展示や展示内容のリニューアル、校外学習での利用啓発など、積極的な事業運営が見学者数の増加にも繋がっていると考えられ評価できる。</p> <p>引き続き、展示内容の充実、利用者拡大のための情報発信に努めていただくとともに、市のホームページで紹介している文化財の内容のさらなる充実を期待したい。</p>		
評価	A		

個別事業7

事業名	学校図書館司書配置事業	担当課	教育指導課
<p>評価年度 (R5 年度) 事業内容</p>	<p>読書の楽しさを体験させることで、豊かな人間性を育み、情報化社会に対応できる児童生徒を育成するため、25人の学校図書館司書を、兼務もあるが、小中義務教育学校全校に配置し、図書館の環境整備、蔵書管理、情報支援、読み聞かせ等の読書活動を推進した。</p> <p>令和5年度は、新規採用の学校図書館司書5人を対象に、学校図書館司書の業務内容について研修を行った。このほか、学校図書館司書及び司書教諭を対象に研修を実施し、図書システムの操作方法や、学校図書館の管理・運営方法について情報交換の時間を設け、円滑な学校図書館運営の推進に努めた。</p> <p>また、大栄みらい学園前後期課程ともに千葉県優秀学校図書館の認定を受けたことで、成田市内全校29校が優秀学校図書館認定校となった。</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>児童一人あたりの年間貸出冊数</p>	<p>69冊 (R4年度 71冊)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>生徒一人あたりの年間貸出冊数</p>	<p>17冊 (R4年度 21冊)</p>	
<p>評価指標③</p>	<p>学校図書館利用時数(市内全校合計)</p>	<p>8,016時間 (R4年度 7,287時間)</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>児童生徒の読書活動の推進に、学校図書館司書が担う役割は大きく、教育活動の展開に大きく寄与している。</p> <p>子どもたちが本に親しめるよう、全29校に学校図書館司書の配置、学校図書館司書への研修、タブレット端末を活用した図書検索や調べ学習の支援といった環境整備など、きめ細かな読書活動が行われてきた。そのような取組の結果、市内全校が優秀学校図書館の認定校となったことは素晴らしい成果である。</p> <p>引き続き、優秀な学校図書館司書の人選に尽力するなど本事業の推進に注力するとともに、市内各校の優れた取組などがあれば情報共有に努めていただきたい。</p> <p>なお、タブレットでの読書が冊数に反映されていないことが原因の可能性もあるが、年間貸出冊数がやや減少傾向にあるようなので、原因を調査研究していただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業8

事業名	青少年健全育成事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R5 年度) 事業内容</p>	<p>地域社会における青少年健全育成活動推進のため、青少年関係団体における地域活動を側面から支援し、その活動を地域へ反映させることを目的としており、青少年関係団体への補助金交付を行った。</p> <p>市として、各団体が自立した運営ができ、市が担っている団体の事務局について、団体への移行を進められるよう、事業の運営の仕方や会議の資料の作成、ファシリテートの方向性について代表へ指導・助言をしたり、安全確認の大切さや事業の目的等について情報提供を通して確認をしたりしたことで、徐々に各団体で自主性が育ってきている。</p> <p>また、各団体が事業を円滑に運営できるような支援を行うとともに、各組織間の連携なども含めて新たな活動が促進するよう検討していきたい。</p> <p>【主な青少年関係団体の実績報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○成田市青少年育成市民会議                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区青少年健全育成協議会（市内 15 地区）</li> <li>成田市青少年音楽祭</li> <li>ユニカール教室、かけっこ教室、公園清掃、花壇整備、防犯パトロール等</li> </ul> </li> <li>○成田市青少年相談員連絡協議会（相談員数：134 人）</li> <li>Young うなバレー大会、成田市青少年交流綱引き大会、地区事業支援、除草活動、運動会パトロール、卒業式祝電等</li> <li>○成田市子ども会連絡会                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・単位子ども会（登録数：15 団体）</li> <li>リサイクル活動、ラジオ体操、クリスマス会、新入生歓迎会、6 年生を送る会等</li> </ul> </li> </ul>		
<p>評価指標</p>	<p>補助金交付額</p>	<p>3,267 千円 (R4 年度 2,913 千円)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>青少年健全育成の観点から、各地区の青少年関係団体の構成員は、地域の児童生徒の将来の社会参画等を願いながら、可能な限り活動を行っていることを認識している。青少年関係団体は自主財源が乏しいため、その活動資源となる補助金交付は必要不可欠かつ効果的な取組であると言える。</p> <p>令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から脱却し、多くの活動が再開されたことから、補助金交付額も大きく改善されていて評価できる。</p> <p>各団体の自立した運営については、年々改善されつつあるものの、まだ、市の担っている業務量が多い。しかし、各組織間での連携はできているため、今後も各団体が連携して事業を円滑に運営し、新たな活動も促進できるよう助言・支援をしていただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業9

事業名	子どもの居場所づくり推進事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R5 年度) 事業内容</p>	<p>市内の小学生を対象として、子どもたちが遊びや学習を通して交流できる場を提供し、様々な体験活動を行うことにより、子どもたちが行動する力、前向きに生きていく姿勢、思いやりや協調性を培うための「子どもの居場所」づくりを推進する。</p> <p>成田わくわくひろば 事業全般の企画・運営を、地区事業を担う「地区運営委員会」の代表者によって組織される「成田わくわくひろば実施協議会」に委託し、担い手となる運営委員を発掘したり、地区の状況に応じて放課後子ども教室のコーディネーターとの連携が取れるよう情報提供をしたりするなど、事業の推進に努めた。</p> <p>【令和5年度】 合同事業（雨天中止） ・わくわくパークゴルフ大会 期 日 令和5年10月15日（日）</p> <p>地区事業 全9地区（遠山小学校区、豊住小学校区、八生小学校区、加良部小学校区、新山小学校区、吾妻小学校区、玉造小学校区、神宮寺小学校区、下総みどり学園地区）</p> <p>体験活動内容 スポーツ教室、キャンプファイヤー、自然体験、工作教室、親子レク、カルチャースクール、スプラッシュまつり、夏祭り、肝試し、季節行事、逃走中、ラジオ体操、体育館宿泊、ボウリング大会、バスツアー、防災訓練、マナースクール等</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>総実施回数</p>	<p>54回（R4年度 37回）</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>延べ参加児童数</p>	<p>3,606人（R4年度 2,261人）</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>外遊びや体験活動が少ない現代の子どもたちにとって、地域社会の教育力やボランティア体制による事業の実施により、身近な地域の中での遊びや学習を通して安心して交流できる場を提供することは有意義である。</p> <p>総実施回数及び延べ参加児童数が大幅に増加していることから、魅力的な体験活動や広報活動が効果的に作用したと思われる。</p> <p>一方で、地区の担い手不足もあり、地区事業実施地区は前年と変わっていない。青少年の体験活動には地区の指導者やリーダーの存在が大きいことから、引き続き他の活動と連携し、リーダー養成、スタッフの人材確保、スタッフへの支援・助言に努めていただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業10

事業名	小中学校施設維持整備事業	担当課	学校施設課
<p>評価年度 (R5年度) 事業内容</p>	<p>【事業概要】 良好な教育施設の提供を図るため、経年により老朽化した施設の改修、変化する教育現場にふさわしい施設整備を実施する。</p> <p>【令和5年度実施内容】 体育館における熱中症対策として、公津小学校にスポット型空調設備の整備を完了させるとともに、三里塚小学校及び八生小学校の整備に着手した。</p> <p>また、体育館アリーナ照明のLED化について、平成小学校及び西中学校の設計並びに成田中学校の工事を行うとともに、八生小学校の西側道路（松崎地下湯川線）に接続する車両用出入口の整備を実施した。</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>小学校施設の工事発注件数</p>	<p>188件（R4年度 119件）</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>中学校施設の工事発注件数</p>	<p>78件（R4年度 58件）</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>子どもたちが安心安全に過ごせるように、熱中症対策や省エネ対応、法令に基づく点検、老朽化した施設の改修、近年の生活様式の変化等に対応した改修を計画的に行うことは、児童生徒だけでなく、教職員の働く場を整えるために大変重要であり、適切に対応できている。</p> <p>また、自然災害に強い学校づくりとして、法令に基づく定期点検や各種保守管理点検等を実施するとともに、学校要望ヒアリングなどにより学校の現状把握に努めており評価できる。</p> <p>引き続き、良好な教育環境の整備のため定期点検等を確実に実施するとともに、費用対効果の検証、早期開設避難所に指定されている学校施設整備の検討、災害時に迅速に対応できる体制の早期実現に期待したい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業1 1

事業名	大栄地区小中一体型校舎建設事業	担当課	学校施設課
<p>評価年度 (R5 年度) 事業内容</p>	<p><b>【事業概要】</b>                      学校規模の適正化を図るため地区内小学校5校を統合するとともに、中学校との一体型校舎として建設する。                      事業費（平成29年度～令和6年度継続費）：6,702,066千円                      （小学校費3,658,785千円、中学校費3,043,281千円）</p> <p><b>【令和5年度実施内容】</b>                      令和4年度から進めてきたテニスコート及び多目的グラウンドの整備を完了させるとともに、旧テニスコート跡地に駐車場を整備した。                      なお、令和5年度に予定していた工事において複数回の入札不調があり、令和5年度中の事業完了が困難となったことから、令和6年度まで事業を延長した。</p> <p><b>【施設概要】</b>                      構造規模：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）3階建、延べ面積約14,000㎡                      諸室：普通教室22室、特別支援教室6室                      開校：令和3年4月（校舎使用開始：令和3年6月1日）</p> <p><b>【整備スケジュール】</b>                      平成27～29年度 実施設計                      平成29～令和3年度 メイングラウンド整備、新校舎建設、旧大栄中校舎等解体                      令和4～6年度 旧大栄中校舎等解体、テニスコート、駐車場、多目的グラウンド整備等</p>		
<p>評価指標</p>	<p>事業進捗率</p>	<p>99.9%（R4年度 97.9%）</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>本事業の対象である「義務教育学校 大栄みらい学園」が令和3年4月に開校したが、開校後も順調に教育活動が行われている。業者の人手不足に起因する入札不調により、令和5年度中の工事完了は果たせなかったが、児童生徒をはじめとする関係者への影響が最小限になるように、学校等と調整を丁寧に行い事業が進められており、評価できる。                      引き続き、関係者への影響が最小限になるように必要な配慮を行いながら、安全面に十分留意し、令和6年度中の工事完了をめざしてほしい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業12

事業名	小学校長寿命化改良事業	担当課	学校施設課
<p>評価年度 (R5年度) 事業内容</p>	<p>【事業概要】                      建築後40年以上経過した建物について、構造体の長寿命化やライフラインの更新などにより耐久性を高めるとともに、省エネルギー化や多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる教育環境の提供など、社会的要請に応じた学校施設の長寿命化を図る。</p> <p>【令和5年度実施内容】                      令和4年度から進めてきた玉造小学校及び中台小学校の改修工事を完了させた。                      また、老朽化が進んでいる成田小学校の改築基本計画の策定を完了させ、基本設計に着手した。</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>長寿命化改修工事設計件数</p>	<p>0件 (R4年度 0件)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>長寿命化改修工事件数</p>	<p>2件 (R4年度 2件)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>省エネルギー化や多様な学習内容・学習形態による活動が可能となる教育環境の提供等、社会的要請に応じた学校施設の長寿命化を図ることは大変意義深いものである。</p> <p>玉造小学校及び中台小学校長寿命化改修工事を完了させたことはもとより、建築後60年以上経過し、老朽化が進んでいる成田小学校の改築基本計画を策定し、基本設計に着手したことは評価に値する。</p> <p>今後、成田小学校の建替え工事を控えているが、引き続き、児童生徒をはじめとする関係者への影響が最小限になるように調整をしながら、安全管理に留意して事業を進めていただきたい。</p> <p>老朽化した校舎が多くあり、整備には多額の費用と時間を要するので、今後も後世への負担が少なくなるような財源の使い方が課題となる。児童の安全と学習効果の両立を第一に考えた上で、コスト縮減を意識した施設の維持管理に努められたい。また、施設の老朽化は、時として学校職員の業務量増加にも繋がることから、耐久性に優れた保守管理がしやすい施設に改善することで、職員の働き方改革にも貢献する事業であることを願う。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業13

事業名	本城小学校増築事業	担当課	学校施設課
<p>評価年度 (R5年度) 事業内容</p>	<p>【事業概要】 本城小学校区の児童数の増加による教室不足に対応するため、校舎の増築を行う。</p> <p>【令和5年度実施内容】 校舎の増築工事を完了させるとともに、併せて既存校舎にエレベーターやスロープを設置し、バリアフリー化を行った。</p> <p>【施設概要】 構造規模：鉄筋コンクリート造、2階建、延べ面積約797㎡ 諸室：普通教室4教室ほか 供用開始：令和6年4月</p>		
<p>評価指標</p>	<p>事業進捗率</p>	<p>97.4% (R4年度 3.9%)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>本城小学校区の児童数の増加には著しいものがあり、このことに起因する教室不足に速やかに対応することは教育環境を整える上で大変意義がある。</p> <p>また、校舎の増築工事を完了させ、既存校舎にエレベーターやスロープを設置し、バリアフリー化を行ったことは評価に値する。特にバリアフリー化は、肢体等に障がいのある児童も健常な児童もより良い教育環境で学ぶことができ、ユニバーサルデザインを追究している事業として素晴らしい。</p> <p>今後も、児童生徒数の増加が予想される学校について、速やかな情報収集を行い、遅滞なく事業の推進を図りたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

## 個別事業14

事業名	副読本整備事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R5年度) 事業内容	<p>市内の小学校3・4年生を対象に、身近な地域（成田市や千葉県）の産業や生活の様子等を学習するための副読本、白地図、土地利用図及び教員が授業を進める上で授業の流れや留意点を掲載した「指導のてびき」を作成した。</p> <p>作成にあたり、市内小学校から選定された9人の副読本編集委員が中心となり編集作業を行った。令和5年度は副読本編集委員会を7回実施した。</p> <p>令和4年度までは隔年での印刷製本であったため、内容の追加や訂正も隔年となっていたことと、近年の印刷費高騰を考慮し、令和5年度にデジタル化に変更した。デジタル化により、随時改訂ができるようになったほか、冊子では不可能だった文字検索、音声読み上げ機能、動画やアニメーションの追加も可能となり、編集の幅が広がり、ペーパーレス化及び教育DXの推進に寄与した。</p> <p>デジタル化された副読本は、市内小学校3・4年生と教職員全員が閲覧可能である。</p>		
評価指標①	わたしたちの成田市を活用し授業を進めている教員の割合（3年生）		93%
評価指標②	わたしたちの成田市を活用し授業を進めている教員の割合（4年生）		66%
評価指標③	副読本の写真素材を動画コンテンツへ転換した割合		36.5%
評価結果及び今後の方向性	<p>副読本「わたしたちの成田市」は、地域学習を行う小学校3・4年生の児童にとって、郷土愛を育むためにも、教科書では学べない学習内容が充実しており、必須教材である。</p> <p>副読本のデジタル化は、社会事象の変化に速やかに対応した随時改定、文字検索、音声読み上げ機能、動画やアニメーションの追加等、様々な場面で画期的な対応を可能にするものであり、今後の展開に大きな期待が持てる。また、教育効果を向上させただけでなく、印刷・配本の経費削減にもつながっており、大いに評価できる。</p> <p>新たな取組により、紙媒体が廃止になったことに伴い、現物が手元に無いという事態が、実際の指導においてどのように作用するのかは、現時点では未知数の部分が多い。デジタル化による大きな可能性も、実際の指導に使われなければ意味がないことから、引き続き、高い品質・内容となるような教材作成に努めてほしい。</p>		
評価	A		

個別事業15

事業名	小中学校就学援助費支給事業	担当課	学務課
<p>評価年度 (R5 年度) 事業内容</p>	<p>経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に就学援助費（学用品費・新入学児童生徒学用品費・修学旅行費・学校給食費等）を支給している。 認定基準は、申請世帯の所得が生活保護法で生活に必要なと認められた額の 1.3 倍に給食費の実費相当額を加算した需要額を下回る場合となる。 ただし、生活保護の基準は平成 25 年改正前の基準としている。</p> <p>(例 1) 親 1 人、小学生 1 人の 2 人世帯の需要額 167 万円 世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 263 万円の場合、給与所得控除後の金額は約 166 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>(例 2) 親 1 人、小学生 1 人、中学生 1 人の 3 人世帯の需要額 238 万円 世帯の収入が 1 人の給与のみで給与収入が 363 万円の場合、給与所得控除後の金額は約 236 万円となるので世帯の収入要件は概ね該当</p> <p>※上記の概算事例額は持家の場合であり、借家の場合は家賃に応じて最大約 75 万円までの需要額加算あり。</p> <p>【令和 5 年度】 国の予算単価の改定に合わせて、中学校に係る「新入学児童学用品費」及び「入学準備学用品費」の支給単価を引き上げた。</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>申請件数</p>	<p>928 件 (R4 年度 935 件)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>認定児童生徒数</p>	<p>834 人 (R4 年度 852 人)</p>	
<p>評価指標③</p>	<p>入学準備学用品費申請件数 (未就学児)</p>	<p>51 件 (R4 年度 50 件)</p>	
<p>評価指標④</p>	<p>入学準備学用品費認定者数 (未就学児)</p>	<p>44 人 (R4 年度 46 人)</p>	
<p>評価結果及び今後の方向性</p>	<p>本事業は、保護者の経済的理由から生じる教育格差を是正する上でも極めて重要な事業であり、教育の機会均等の理念に直結するものである。 令和 5 年度においても、国の予算単価の改定に迅速に対応し、支給単価を引き上げている。また、一部の費目について、市から保護者口座への直接振込みに支給方法を変更し、学校事務の負担軽減につなげており、評価できる。 引き続き、支給事務に携わる学校職員の負担軽減に努めるとともに、制度の周知と適切な支給に努めていただきたい。 なお、入学準備学用品の支給について、3 月では保護者の準備期間が短いため、早期支給ができないか検討いただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業16

事業名	教育支援センター運営事業 問題を抱える子ども等の自立支援事業	担当課	教育指導課
評価年度 (R5年度) 事業内容	<p>不登校、学業・進路、性格や身体、対人関係の悩みなど様々な課題をもつ児童生徒及び保護者がおり、教育相談や不登校支援の必要性が高くなっている。県からのスクールカウンセラーが全校配置となっているが、小学校の配置は月1、2回程度であり、カウンセリングや教育相談等を行えるスクールカウンセラーの需要が足りていないため、拠点となる小学校12校に教育相談員を配置し、学校や家庭において様々な問題を抱えている児童の支援を行った。配置されない学校は拠点校のグループ校として、拠点校から定期的に相談員を派遣し、相談業務を行った。</p> <p>また、不登校児童生徒への支援として、ふれあいる一む21の運営を行い、子どもたちの新たな居場所づくりを行い、所属校とも連携し、児童生徒の学校復帰を目指すことや、その子に寄り添った指導や支援を行った。さらに、教育相談連絡会などで、教育相談員とスクールカウンセラーの連携や、スクールカウンセラー、教育相談員とふれあいる一む21の指導主事が連携することで、より強い教育相談体制と、不登校支援を行った。</p> <p>【拠点校】三里塚小、久住小、向台小、加良部小、橋賀台小、吾妻小、玉造小、平成小、本城小、美郷台小、下総みどり学園、大栄みらい学園                  【延べ相談件数】 6,228件                  【主たる相談事例】 不登校、学業・進路、対人関係、性格や身体に関する事など                  【相談時間・日数】 1校週当たり2回（1回4時間）、年間70回</p> <p>【ふれあいる一む21通所人数】 28人（小学生3人、中学生25人）                  【年間出席合計数】 1,871人（開所日数189日、1日平均約10人）</p>		
評価指標①	拠点校数	12校（R4年度 12校）	
評価指標②	延べ相談件数	6,228件（R4年度 6,406件）	
評価指標③	ふれあいる一む21通所人数	28人（R4年度 23人）	
評価指標④	年間出席合計数	1,871人（R4年度 1,662人）	
評価結果及び今後の方向性	<p>学校や家庭において様々な課題を持つ児童生徒や保護者は多く、教育相談の必要性が高まっていることから、本事業の果たす役割は大きい。</p> <p>教育相談については、県のカウンセラーのほか、本市独自の相談員を配置することによって各種課題の早期発見・解決に努めており、評価できる。</p> <p>また、教育相談連絡協議会を設置して、相談体制や指導の在り方を研究し、事業の推進に寄与していることに加え、今後、市内フリースクールとふれあいる一む21のさらなる連携のために、不登校支援ネットワーク連絡会を開催予定であることは不登校児童生徒を支援する上で大きな前進と言える。</p> <p>老朽化が進む教育センターへの対応については、建物の耐力度調査を行うなど、計画的に対応しているものの、今後、相談件数は増加し、施設への需要は高まっていくと予想される。多様化する事案に対応するには施設が手狭になっていることから、改善のための具体策の検討が急がれる。</p>		
評価	A		

個別事業17

事業名	小中学校教育情報化推進事業	担当課	教育指導課
<p>評価年度 (R5 年度) 事業内容</p>	<p>国が示した「GIGA スクール構想」の理念に基づき、主体的・対話的で深い学びを実現し、一斉、個別、協働の各学習を通じた児童生徒の情報活用能力を育成するため、情報通信技術（ICT）教育を推進した。</p> <p>令和5年度は、校務支援システム及び図書システムの入替えを行ったほか、児童生徒1人1台に貸与しているタブレット端末を授業や家庭学習で効果的に活用し、ICT教育の活性化と充実が図れるよう環境を整えた。また、教員が授業を円滑に行うため、専門的な知識を有するICT支援員による学校支援を行った。教員の端末活用事例としては、授業のみでなく、クラウド環境を生かした校務での活用も多く見られるようになり、事務作業の効率化やペーパーレス化が進んだ。</p> <p>このほか、国からの指定を受け、西中学校及び加良部小学校において、タブレット端末を活用した先進的な取組を実施した。</p> <p>【GIGA スクール構想に伴う機器等設置状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高速ネットワーク環境 市内全29校</li> <li>・タブレット端末及び端末用キーボード（児童生徒及び教員用） 11,672台</li> <li>・ICT支援員派遣（業務委託3人、会計年度任用職員1人） 市内全29校に月3回程度派遣</li> </ul>		
<p>評価指標①</p>	<p>ICT支援員派遣回数</p>	<p>827回（R4年度 842回）</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>端末を1日に2コマ以上 使う教員の割合</p>	<p>63.3%（R4年度 56.5%）</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>「GIGA スクール構想」の理念に基づき、児童生徒1人1人に学習用端末の貸与が開始されて3年が経過し、授業や家庭学習など様々な場面での活用が進んでいる。端末やネットワーク環境を効果的に活用するには、現場の声に応える情報の提供が重要であり、市内全校にICT支援員を派遣したことが評価できる。</p> <p>また、担当指導主事等も各学校を定期的に訪問したり、実務的な研修を実施したりするなど、情報化教育の発展に尽力するとともに、年次更新作業等のマニュアル作成を進めることで、年度末及び年度初めの教職員の業務負担を軽減できことは成果と言える。</p> <p>教員の端末使用率は増加しているものの、さらなる効果的な活用の余地があると考えられることから、教員の負担が増加しないよう配慮するとともに、他市の事例等も参考としつつ、ICT支援員の派遣による支援体制の充実を図っていただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

## 個別事業18

事業名	学校支援地域本部事業	担当課	生涯学習課
評価年度 (R5年度) 事業内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で見合わせていた校内での支援活動が再開され、学校の要望に応じて学校支援地域ボランティアに地域コーディネーターが声かけをし、支援活動を行うことができた。</p> <p>現職の地域コーディネーターへの紹介依頼や、地域の人材に声をかけるなどして、新規地域コーディネーター発掘に向けて取り組んでいる。また、令和5年度からは学校運営協議会が全校一斉導入となり、学校運営協議会と学校支援地域本部の連携の大切さについて説明をし、新規導入を呼びかけた。</p> <p>また、地域コーディネーターの資質の向上のため、年2回の運営委員会に加え、地域コーディネーター対象の市主催の研修会の実施や県の研修会の案内を行った。</p> <p>【令和5年度設置校数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○小学校 12校（成田小・遠山小・久住小・八生小・向台小・公津小・玉造小・中台小・神宮寺小・平成小・本城小・美郷台小）</li> <li>○中学校 5校（成田中・久住中・中台中・吾妻中・玉造中）</li> <li>○義務教育学校 1校（下総みどり学園）</li> </ul> <p>（中台中、下総みどり学園が新規校となり、合計18校）</p>		
評価指標①	延べボランティア数	9,972名（R4年度9,445名）	
評価指標②	学校支援地域本部設置校数	18校（R4年度16校）	
評価結果及び今後の方向性	<p>学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的として、地域による学校支援を組織的に展開することは、多忙化する学校職員の働き方改革という観点から重要な事業である。また、地域の人材発掘により新規導入校が2校増えたほか、延べボランティア数も増加しており、目標達成に向けて前進しているものとして評価できる。</p> <p>今後も、地域コーディネーターの確保と未設置校への拡充に取り組んでいただくとともに、学校運営協議会との一体的推進を進め、各学校の実情に応じた効果的な運用がなされるように引き続き、助言・支援をしていただきたい。</p>		
評価	B		

## 個別事業19

事業名	学校運営協議会推進事業	担当課	生涯学習課
評価年度 (R5年度) 事業内容	<p>学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりを推進するため、教育委員会により任命された委員が、一定の権限を持って学校の運営とそのために必要な支援について協議する「学校運営協議会」を市内全ての公立小学校、中学校及び義務教育学校に設置した。</p> <p>全校での効果的な運用ができるよう、成田市学校運営協議会（コミュニティ・スクール）推進プロジェクトチームによる相談・支援体制の確立に努めた。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校 小学校 19校 中学校 8校 義務教育学校 2校 合計 29校</li> <li>・委員任命数 320名</li> </ul> <p>【協議内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校運営方針の承認</li> <li>・学校の様子について</li> <li>・校内環境について</li> <li>・スマホのルール作り</li> <li>・学校行事について</li> <li>・地域連携について</li> <li>・教育活動への支援活動について</li> <li>・地域での子どもの生活について 等</li> </ul>		
評価指標	協議会開催回数（延べ）	94回	
評価結果及び 今後の方向性	<p>学校運営協議会制度を導入し、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む体制づくりに向けて、市内全ての小中義務教育学校がコミュニティスクールとして始動したことは価値があり評価できる。</p> <p>学校運営協議会委員が一定の権限を持って学校運営とそのために必要な支援について協議を行うことは大変意義がある一方で、権限についても、学校運営の基本方針について承認すること、また、意見具申できることなど明文化されており外部評価の機能も有することから、学校運営の透明化にもつながっている。</p> <p>新たな事業であり、どの学校も手探りで運営に取り組んでいる。また、各学校の実践事例を広く周知するため、成田市内の学校の協議会を視察し、その協議内容や効果的な取組等についての情報提供をホームページ等で行っている。今後も学校支援地域本部事業との一体的推進が図れるよう、事業の円滑な運営に努めていきたい。</p>		
評価	B		

個別事業20

事業名	高等学校等開放講座開催事業	担当課	生涯学習課
<p>評価年度 (R5年度) 事業内容</p>	<p>県立・私立高校及び専修学校の持つ施設と機能を開放し、専門的な講座を開設し、知識や技能を習得するための学習の場を提供することを目的に、高校及び専修学校の協力を得て成人のための講座を開設した。</p> <p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、各学校と協議のうえ受講人数を制限したが、令和5年度はコロナ以前の定員数に戻し実施した。</p> <p>市民ニーズの高い講座の実施や市民が参加しやすい日程で開催できるよう、受講者へのアンケートを実施し、それを基に学校と協議することにより、受講者数の増加に努めている。</p> <p>令和5年度実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施校 成田国際高等学校、成田高等学校、成田国際福祉専門学校</li> <li>・講座数 6講座</li> <li>・受講人数 71人</li> </ul>		
<p>評価指標①</p>	<p>講座数</p>	<p>6講座 (R4年度 6講座)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>受講者数</p>	<p>71人 (R4年度 44人)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>専門的な知識や技能を習得する場として、県立・私立高校及び専修学校の持つ施設と機能を活用できることは、大変魅力的である。</p> <p>市民ニーズの高い講座を開催したことにより受講者数が増加し、講座内容も高評価を得ているものと考えられる。また、「成田市まなび&amp;ボランティアサイト」にも募集情報、チラシ、講座開催の様子を掲載し、幅広い市民から興味をもってもらえるよう周知を図ったことは評価できる。</p> <p>今後も、市民ニーズに合った講座を開設し、受講後のアンケート調査等により学習成果の把握に努めていただくとともに、講座の時期や日時の見直しなど、受講者を増やすための開催方法についても引き続き検討していただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業2 1

事業名	明治大学・成田社会人大学運営事業	担当課	生涯学習課						
<p>評価年度 (R5 年度) 事業内容</p>	<p>18歳以上の市民を対象に、明治大学と連携し大学の講師陣・講座運営等の協力を得て、平成9年度から社会人大学を実施している。</p> <p>令和5年度については、前年の受講者アンケートを参考に要望が多かった対面形式としてカリキュラムを編成し「国際社会課程」と新たに「現代時事課程」の2課程を開講し、それぞれ10回の講義を行った。</p> <p>また、10月には令和元年以来となる2課程合同のフィールドワークも明治大学駿河台キャンパスにて実施することができた。</p> <p>なお、令和5年度は成田市社会教育委員会議で今後の運営方針について意見を諮るなど、実施内容の改善に努めている。</p> <p>【令和5年度受講者数】</p> <table border="0" data-bbox="427 891 928 1025"> <tr> <td>国際社会課程</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>現代時事課程</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>受講者数(合計)</td> <td>64人(定員200人)</td> </tr> </table>			国際社会課程	40人	現代時事課程	24人	受講者数(合計)	64人(定員200人)
国際社会課程	40人								
現代時事課程	24人								
受講者数(合計)	64人(定員200人)								
<p>評価指標①</p>	<p>講座数</p>	<p>20講座(R4年度 20講座)</p>							
<p>評価指標②</p>	<p>受講者数</p>	<p>64人(R4年度 54人)</p>							
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>受講者のニーズを調査し、受講者同士が交流できるフィールドワークの再開や新たな講座の開設を行うなど、受講者の減少・高齢化に対応するためにカリキュラムを再編し改善に努められたことは、有意義で効果的な取組であると言える。</p> <p>結果として、昨年度を上回る受講者数であったが、定員を大きく下回っている状況にある。市民の生涯を通じた学習意欲の高まりに応えるため、受講後のアンケート調査等により学んだ成果がどのように活かされているか把握するほか、受講者以外のニーズ調査を行うなど、様々な視点が必要と考えられる。また、本事業を市民に広く周知するための広報活動に努めていただくとともに、高齢化している受講者の減少対策や若い世代をターゲットとした講義内容の精選についても検討していただきたい。</p>								
<p>評価</p>	<p>B</p>								

個別事業22

事業名	公民館講座教室等開催事業	担当課	公民館
<p>評価年度 (R5年度) 事業内容</p>	<p>地域の課題や生活課題、住民の様々な学習要求を取り上げて、子どもから高齢者まで幅広い世代に「学び」の機会を提供するため、各種講座・教室等を開催した。</p> <p>開催事業数 34 事業 講座・教室回数 157 回 受講者数 737 人 (延べ 2,237 人)</p> <p>○事業の主なもの こども体験学習セミナー (小学校低学年・高学年)、夏休み親子教室、初心者のための英会話教室、植木剪定教室、パン作り教室、歴史散歩 (ニュータウン地区・公津地区)、にこにこ親子広場、わらべうた講座、シニア向けスマートフォン教室、予防医療セミナー など</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>開催事業数</p>	<p>34 事業 (R4 年度 35 事業)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>受講者数</p>	<p>延べ 2,237 人 (R4 年度 1,518 人)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に講座・教室等が開設され、生涯学習のきっかけづくりとして、また市民の交流の場として有意義な取組が行われている。親子を対象とした講座も多く、子育て支援の面からも有意義であり、新規事業の開拓や既存講座の改善などにより、受講者数が昨年度を上回ったことは、効果的で適切な取組がされているものと評価できる。</p> <p>今後も利用者のニーズを探りながら様々な学習機会を提供することに加え、事業の実施状況を検証して、講師の選定や新規事業の導入など、更なる改善に取り組んでいただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業23

事業名	公民館施設維持管理事業	担当課	公民館
<p>評価年度 (R5年度) 事業内容</p>	<p>公民館を安全・快適に利用できるよう、管理業務など各種業務を委託したほか、修繕や工事を実施し公民館の維持・管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館数 13館</li> <li>・会計年度任用職員 44人（管理人：43人、施設保守員：1人）</li> </ul> <p>○委託の主なもの 公民館管理業務委託（シルバー人材センター）、清掃委託、空調設備保守管理委託、機械警備委託など</p> <p>○修繕の主なもの 駐車場防護柵修繕（大栄公民館）、駐車場外灯電球交換修繕（大栄公民館）、非常用照明等交換修繕（中央公民館他8館）、舞台照明設備落雷復旧修繕（大栄公民館）、クーリングタワー給水ユニット交換修繕（成田公民館）</p> <p>○工事の主なもの 受変電設備改修工事（大栄公民館）、事務室空調機交換工事（玉造公民館）、実習室空調機交換工事（玉造公民館）、図書室・休憩室空調機交換工事（下総公民館）、空調設備改修工事（豊住公民館）、柱上開閉器交換工事（中郷公民館）</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>利用者数</p>	<p>171,736人（R4年度 153,587人）</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>登録サークル数</p>	<p>450団体（R4年度 472団体）</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>施設の維持管理を行う本事業は、利用者の安全・安心で快適な活用に寄与している。管理業務の委託については窓口対応も良好で、職員の負担軽減になり、効果的で適切な取組を行っているといえる。また、修繕や工事を実施し公民館の維持・管理に努めており、評価に値する。</p> <p>市内13館全ての施設で老朽化が進行していることから、長寿命化を視野に入れた改修を急ぐ必要があるが、改修には多大な費用がかかることから、計画的に現地確認を行い、個別施設計画に基づく計画的な改修を行うとともに、稼働率の低い地区館の在り方について検討を進めていただきたい。</p> <p>また、災害時の指定緊急避難場所として3館が指定されていることから、避難所開設を視野に入れた施設の維持管理に努めていただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>B</p>		

個別事業24

事業名	図書館事業	担当課	図書館
<p>評価年度 (R5年度) 事業内容</p>	<p>生涯学習の拠点として、社会情勢の変化や市民要求に対応した資料の収集を心がけ、貸出サービス、子どもの読書活動の推進、障がい者サービス、各種講座、映画会等を開催した。</p> <p>1. 開館日数                      本館・公津の杜分館等 292日                      三里塚コミュニティセンター図書室 291日                      公民館図書室等 95～277日                      工事による休室 美郷台、大栄図書室                      大雨による避難所開設に伴う休室 久住、中郷、大栄図書室</p> <p>2. 登録者数・蔵書点数                      登録者数 34,723人 (R4年度 37,140人)                      蔵書点数 972,139点 (R4年度 972,477点)</p> <p>3. 主な事業                      (1) 各種講座                      図書館講座 4回、児童講座 1回、市史講座 1回                      (2) 子どもの読書活動推進事業                      ・絵本の読み聞かせ講座(ボランティアの支援) 1回                      ・ブックスタート 読み聞かせ参加者数 401人 絵本配布数 585冊                      保健福祉館を会場に実施している「4か月児赤ちゃん相談」において、赤ちゃん絵本の読み聞かせの実施に加え、新たに絵本の配布を行った。                      ・学校訪問おはなし会 14校132学級                      (R4年度 12校91学級、R3年度 1校6学級、R2年度 中止)                      (3) 展示                      一般展示、児童展示、ミニ展示 本館64回、公津の杜65回、市史2回                      (R4年度 本館41回、公津の杜62回、市史2回)                      (4) 映画会                      年間上映回数 5回 延べ観客数 257人 (R4年度 14回 553人)</p>		
<p>評価指標①</p>	<p>貸出点数</p>	<p>994,902点 (R4年度 1,039,777点)</p>	
<p>評価指標②</p>	<p>成田市民の図書館利用登録率</p>	<p>22.6% (R4年度 24.3%)</p>	
<p>評価結果及び 今後の方向性</p>	<p>本市の図書館は資料が充実していることに加え、各種講座やブックスタート事業、学校訪問おはなし会など、市民の生涯学習を支える情報拠点として、子どもから大人までの読書活動を支援する魅力ある図書館である。</p> <p>特に、子どもの読書活動推進事業では、ブックスタート事業として絵本の読み聞かせの実施に加え、新たに絵本の配布を行ったことは評価できる。また、読み聞かせ参加者の倍増や学校訪問おはなし会実施校の増加など、子どもの読書活動推進事業の充実が図られており、評価できる。</p> <p>一方で、「貸出点数」と「成田市民の図書館利用登録率」が共に減少していることから、市民の読書離れが懸念される。今後も、学校図書館司書と連携して児童生徒の読書活動を支援していただくとともに、生涯学習課や公民館などで開催されている講座と連携するなど、多くの市民が気軽に利用できるような取組を検討していただきたい。</p>		
<p>評価</p>	<p>A</p>		

個別事業25

事業名	図書館施設維持管理事業	担当課	図書館
評価年度 (R5年度) 事業内容	<p>図書館を安全で快適に利用できるよう適切な維持管理を行った。 令和5年度には本館の空調設備及び昇降機の改修工事を行った。</p> <p><b>【空調設備改修工事】</b>            工事請負費（決算額）：79,750,000円            工期：R5.2.21～R6.2.21（R6.2.2完成）            ※R4年度から繰越し</p> <p><b>【昇降機改修工事】</b>            工事請負費（決算額）：39,402,000円            工期：R5.9.1～R6.3.15（R6.3.15完成）</p>		
評価指標①	施設の維持管理に係る業務委託の件数	23件	
評価指標②	施設の維持管理に係る修繕等の件数	9件	
評価結果及び 今後の方向性	<p>図書館は多くの市民に利用されている施設で、熱中症対策としてクーリングシエルトターにも指定されている。他の施設と同様に、老朽化が進んでいる施設であることから適切な維持管理は不可欠であり、令和5年度に実施した空調設備等の改修は、施設を長期的に安全で快適に利用するための効果的な取組であると言え、評価できる。</p> <p>図書館本館は築年数が約40年であることから、日頃の維持管理はもとより、適正な判断と検証に基づく修繕・改修計画により、生涯学習の重要な拠点の一つとして図書館が果たす役割を踏まえつつ、市民が安全で快適に利用できるよう、今後も適切な施設管理に努めてもらいたい。</p>		
評価	A		